

四半期報告書

(第20期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

(E05540)

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月11日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	ヴィンキュラム ジャパン株式会社
【英訳名】	V i n c u l u m J a p a n C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城田 正昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8951
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8964
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間	第19期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	5,652,543	2,998,957	13,708,536
経常利益（千円）	356,486	260,682	785,170
四半期（当期）純利益（千円）	216,103	160,304	444,796
純資産額（千円）	—	3,893,338	3,787,861
総資産額（千円）	—	5,912,994	7,785,737
1株当たり純資産額（円）	—	123,498.72	120,216.42
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	6,860.42	5,089.03	14,120.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	65.8	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△308,745	—	1,120,061
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△110,957	—	△385,257
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△113,400	—	△110,813
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	2,000,504	2,533,607
従業員数（人）	—	471	434

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	471
---------	-----

(注) 従業員は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	471
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）
アウトソーシング事業	931,073
ソリューション事業	794,633
プロダクト事業	221,894
ハードウェア販売サービス事業	4,216
その他事業	217,160
合計	2,168,978

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は製造原価によっております。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
ソリューション事業	728,658	836,672
プロダクト事業	317,407	790,616
ハードウェア販売サービス事業	560,836	373,288
その他事業	315,238	230,368
合計	1,922,141	2,230,946

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）
アウトソーシング事業	1,272,273
ソリューション事業	892,082
プロダクト事業	259,821
ハードウェア販売サービス事業	328,113
その他事業	246,666
合計	2,998,957

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 当第1四半期連結会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	販売高（千円）	割合（%）
株式会社 マイカル	842,239	28.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、企業収益の悪化を背景とした設備投資の減少や物価上昇に伴う個人消費の停滞など景気後退の色合いが強まってまいりました。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野においても、設備投資の凍結や新店出店計画の見直しなど投資に対してより慎重になってきており、当社を取り巻く環境は厳しさを増してきております。

このような環境の中、当第2四半期連結会計期間において、当社グループは「収益構造の改革」と「品質・生産性の向上」を実行するための基礎体制作り注力し事業展開を行ってまいりました。

特に「品質・生産性の向上」の取り組みとして、当社は「常にユーザーの立場に立って考える」という姿勢を基盤に、更なる豊富な経験と高い技術力を持つ「超ユーザー系IT企業」を目指しており、その実現のため「セキュリティ」「システム運用」「システム開発」の3つの観点において、国際認証基準に裏づけされたお客様が安心できる体制の構築を目標とし日々取り組んでおります。

その取り組みとして、今般「システム開発」において、平成18年6月のストアシステム開発領域におけるCMMI（※）のレベル3の達成に続き、平成20年8月にシステム基本設計からシステム導入までを実施している「SIセンター」において、CMMIのレベル3を達成いたしました。

また、「収益構造の改革」として、平成20年6月30日付で「維傑思（ウェイ・ジェイ・スー）杭州駐在員事務所」を開設しオフショア開発をスタートさせております。今後はより効果的・継続的にオフショア開発を実施するとともに、システム開発業務だけでなく運用、保守業務へ拡大させることにより当社のコストを劇的に低減できるよう取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は29億98百万円、営業利益は2億60百万円、経常利益は2億60百万円、四半期純利益は1億60百万円となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業につきましては、売上高12億72百万円、営業利益2億53百万円、営業利益率19.9%となりました。

大手総合小売業グループにおけるIT統合に伴い厳しい環境下での推移が想定されましたが、前期にスタートした新規案件を着実に遂行したこと及び継続的に原価低減に努めたことにより、売上高及び営業利益とも概ね順調な推移となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業につきましては、売上高8億92百万円、営業利益74百万円、営業利益率8.3%となりました。

大手量販店向けIT統合案件などは順調に推移したものの、徐々に景気減速感が強まるにつれ、お客様が投資に対してより慎重な姿勢となり受注期間が長期化してまいりました。この影響により売上時期のシフトや営業コスト増加により売上高、営業利益とも低調な推移となりました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業につきましては、売上高2億59百万円、営業利益95百万円、営業利益率は36.8%となりました。

売上高は受注の遅れや第4四半期計上予定の大型案件の影響により大きく減少したものの、営業利益はシステム自動運用パッケージ「AUTO/400」シリーズなどのライセンス販売が好調に推移したことや品質生産性向上への取り組みにより順調な推移となりました。

また、平成18年5月に設立いたしました当社の子会社「株式会社4U Applications（フォーユーアプリケーションズ）」において、大型案件を受注するなど当初の計画どおり設立3年目に黒字化し、連結業績に寄与したことも営業利益を押し上げる要因となりました。

(ハードウェア販売サービス事業)

ハードウェア販売サービス事業につきましては、売上高3億28百万円、営業損失6百万円となりました。売上高は大手総合小売業グループ向け案件などの減少により低調な推移となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高2億46百万円、営業利益18百万円、営業利益率は7.6%となりました。

売上高、営業利益とも大手量販店向けセルフレジの導入などのシステム導入展開案件が増加し、順調な推移となりました。

※CMMI (Capability Maturity Model Integration)

ソフトウェア開発の組織能力を評価するための基準(5段階のレベル)として、米国カーネギーメロン大学のソフトウェア工学研究所が開発したプロセス成熟度モデルであり、米国連邦政府がソフトウェアの調達基準にCMMIを導入しているほか、日本でも経済産業省によりCMMIの日本語訳が公開されるなど、国際標準的な指標として普及しているものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は20億円となり第1四半期連結会計期間末に比べ1億37百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は36百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2億60百万円、売上債権の減少5億88百万円であります。また、主な減少要因は、賞与引当金の減少1億63百万円、たな卸資産の増加1億12百万円、買掛金の返済による仕入債務の減少6億61百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は81百万円となりました。主な減少要因は、運用サービス関連及び社内の環境整備関連のシステム費用を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は19百万円となりました。減少要因は、配当金を支出したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500	31,500	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	31,500	31,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	31,500	—	542,125	—	584,263

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士ソフト株式会社	横浜市中区桜木町1-1	19,025	60.39
ヴィンキュラム ジャパン従業員 持株会	大阪市北区堂島浜2-2-8	1,598	5.07
稲 吉 正 樹	愛知県蒲郡市	1,021	3.24
ト 部 邦 彦	兵庫県芦屋市	704	2.23
城 田 正 昭	京都府京田辺市	399	1.26
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリ ーター クライアantz	東京都中央区日本橋 3-11-1	364	1.15
井 口 興志昭	大阪府茨木市	262	0.83
大 西 誠	堺市西区	258	0.81
住 原 敦 子	大阪府寝屋川市	229	0.72
新 岡 弘 行	兵庫県尼崎市	214	0.67
計	—	24,074	76.42

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,500	31,500	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	31,500	—	—
総株主の議決権	—	31,500	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	99,000	90,000	84,100	82,000	79,900	74,900
最低 (円)	88,000	80,600	79,000	78,100	68,500	69,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異 動 は あ り ま せ ン。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,000,504	2,533,607
受取手形及び売掛金	1,881,436	3,349,448
商品	23,928	32,225
仕掛品	631,604	448,480
貯蔵品	12,428	17,225
その他	296,139	277,823
貸倒引当金	△550	△6,030
流動資産合計	4,845,491	6,652,781
固定資産		
有形固定資産	※1 219,055	※1 200,172
無形固定資産		
ソフトウェア	605,090	582,470
その他	18,702	90,356
無形固定資産合計	623,793	672,827
投資その他の資産	224,654	259,956
固定資産合計	1,067,502	1,132,955
資産合計	5,912,994	7,785,737
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,100,026	2,957,120
未払法人税等	119,272	177,602
賞与引当金	306,390	274,970
その他	376,835	476,976
流動負債合計	1,902,524	3,886,669
固定負債		
役員退職慰労引当金	77,194	71,269
その他	39,937	39,937
固定負債合計	117,131	111,206
負債合計	2,019,656	3,997,875

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,763,117	2,660,414
株主資本合計	3,889,505	3,786,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	704	15
少数株主持分	3,128	1,044
純資産合計	3,893,338	3,787,861
負債純資産合計	5,912,994	7,785,737

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	5,652,543
売上原価	4,420,874
売上総利益	1,231,668
販売費及び一般管理費	※1 877,014
営業利益	354,654
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	250
貸倒引当金戻入額	5,480
その他	1,996
営業外収益合計	7,729
営業外費用	
システム障害対応費用	5,834
その他	63
営業外費用合計	5,897
経常利益	356,486
税金等調整前四半期純利益	356,486
法人税、住民税及び事業税	107,512
法人税等調整額	30,785
法人税等合計	138,298
少数株主利益	2,084
四半期純利益	216,103

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,998,957
売上原価	2,324,249
売上総利益	674,708
販売費及び一般管理費	※1 414,205
営業利益	260,503
営業外収益	
受取利息	2
その他	1,506
営業外収益合計	1,509
営業外費用	
システム障害対応費用	1,266
その他	63
営業外費用合計	1,330
経常利益	260,682
税金等調整前四半期純利益	260,682
法人税、住民税及び事業税	25,445
法人税等調整額	72,590
法人税等合計	98,035
少数株主利益	2,342
四半期純利益	160,304

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	356,486
減価償却費	141,463
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,480
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,420
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,484
受取利息及び受取配当金	△252
売上債権の増減額 (△は増加)	1,468,012
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△170,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,857,093
その他	△88,089
小計	△145,048
利息及び配当金の受取額	252
法人税等の支払額	△163,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△308,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△49,385
無形固定資産の取得による支出	△63,422
その他	1,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△113,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△533,103
現金及び現金同等物の期首残高	2,533,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,000,504

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	当第2四半期連結累計期間において、連結の範囲に関する事項の変更はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 434,266千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 408,418千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のおりであります。 給与手当 374,958千円 従業員賞与 82,117千円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のおりであります。 給与手当 167,988千円 従業員賞与 40,720千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,000,504千円
現金及び現金同等物 <u>2,000,504千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,400	3,600	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,272,273	892,082	259,821	328,113	246,666	2,998,957	—	2,998,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	300	—	—	—	—	300	(300)	—
計	1,272,573	892,082	259,821	328,113	246,666	2,999,257	(300)	2,998,957
営業利益(又は営業損失△)	253,196	74,130	95,538	△6,568	18,721	435,017	(174,514)	260,503

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,498,281	1,586,718	459,091	580,291	528,160	5,652,543	—	5,652,543
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600	—	—	—	—	600	(600)	—
計	2,498,881	1,586,718	459,091	580,291	528,160	5,653,143	(600)	5,652,543
営業利益(又は営業損失△)	456,892	103,645	177,522	△9,296	31,183	759,947	(405,293)	354,654

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品及びサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	商用商品・サービス等
アウトソーシング事業	システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等
ソリューション事業	流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、人事・会計システム、Webシステム等
プロダクト事業	オープンPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、システム自動運用パッケージ等
ハードウェア販売サービス事業	ハードウェア販売サービス等
その他事業	電子商談サービス、店舗システム導入展開サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(405,293千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成20年9月30日）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 123,498.72円	1株当たり純資産額 120,216.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額 6,860.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5,089.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）
四半期純利益（千円）	216,103	160,304
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益（千円）	216,103	160,304
期中平均株式数（株）	31,500	31,500

（重要な後発事象）

当第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 5日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。